



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8511 URL http://www.jsf.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 英三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 田原 徹也 TEL 03-3666-3184  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,650	△7.5	1,047	△8.6	1,293	△8.0	1,065	△4.7
28年3月期第1四半期	6,111	29.6	1,146	2.2	1,406	3.9	1,118	10.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,189百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1,397百万円 (41.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.01	—
28年3月期第1四半期	11.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,561,063	140,066	3.9
28年3月期	3,249,170	142,030	4.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 140,066百万円 28年3月期 142,030百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	100,000,000株	28年3月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,183,641株	28年3月期	3,183,566株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	96,816,399株	28年3月期1Q	99,785,303株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成29年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

<試算値等>

(注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：有

[連結業績の試算値]

(第2四半期連結累計期間)

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	1,200	1,400	1,100	11.36
今回発表試算値 (B)	1,400	1,500	1,200	12.39
増減額 (B-A)	200	100	100	—
増減率 (%)	16.7	7.1	9.1	—

(通期)

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	2,000	2,700	2,100	21.69
今回発表試算値 (B)	2,000	2,700	2,100	21.69
増減額 (B-A)	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—

[個別業績の試算値]

(第2四半期累計期間)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	800	1,300	1,100	11.36
今回発表試算値 (B)	900	1,400	1,200	12.39
増減額 (B-A)	100	100	100	—
増減率 (%)	12.5	7.7	9.1	—

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	1,100	1,800	1,500	15.49
今回発表試算値 (B)	1,100	1,800	1,500	15.49
増減額 (B-A)	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 2,500億円 (△500億円)、貸付有価証券 2,100億円 (±0億円)

貸借取引金利等：融資金利 年 0.6%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

※ ( ) 内は前回発表試算値における前提残高との比較

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. (参考) 個別財務諸表	12
(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）の株式市場についてみますと、期初16,164円で始まった日経平均株価は、欧米株高や円高の一服、原油価格の持ち直しなどを受けて上昇し、4月22日には当期間の最高値となる17,572円をつけた後、4月末には日本銀行の追加緩和見送りへの失望感から16,100円台まで下落しました。その後、6月上旬までは概ね16,000円から17,000円のボックス圏で推移しましたが、6月24日には、英国のEU離脱決定に伴う欧州情勢懸念の高まりから、円相場の急伸とともに大幅に下落し、当期間の最安値となる14,952円をつけ、6月末は15,575円で取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、期初の2兆2,200億円台から概ね漸減基調で推移し、6月中旬以降は株価急落等に伴う個人投資家による持ち高整理の処分売りがみられたことから、6月末は1兆8,000億円台となりました。一方、期初に3,900億円台であった同売り残高は、株価上昇時の新規売りにより、4月下旬に当期間のピークとなる5,300億円台となりました。その後、6月下旬の株価急落局面において買戻しが進み、6月末は3,400億円台となりました。

このような株式市場の動向の下で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの貸付金総残高（期中平均）は4,815億円と前年同期比2,324億円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結営業収益は、貸借取引業務における貸付金利息が減収となったことなどから、5,650百万円（前年同期比7.5%減）となりました。一方、日本銀行によるマイナス金利政策の導入を受けて、資金調達コストが減少したことなどから、同営業費用は2,668百万円（同13.0%減）となりました。また、一般管理費はほぼ前年同期並みの1,934百万円（同2.0%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結営業利益は1,047百万円（同8.6%減）となりました。同経常利益は、受取配当金および受取利息が増加したものの、持分法による投資損失が拡大したことなどから、1,293百万円（同8.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,065百万円（同4.7%減）となりました。

次に当第1四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況は以下のとおりです。

## ○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で2,837億円と前年同期比1,415億円減少したことから、貸付金利息は減収となりました。また、貸借取引貸付有価証券は期中平均で2,244億円と前年同期比632億円減少したことから、貸株料が減収となったことに加え、貸株超過銘柄にかかる品貸料も減少したことから、これらをあわせた有価証券貸付料は減収となりました。この結果、当業務の営業収益は2,057百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務では、個人・一般事業法人向け貸付および金融商品取引業者向け貸付がともに低調に推移し、当業務の貸付金の期中平均は555億円と前年同期比1,483億円の減少となりました。また、現金担保付株券等貸借取引の利用も金融商品取引業者による資金需要の低下により減少しました。この結果、当業務の営業収益は、236百万円（同52.7%減）となりました。

有価証券貸付業務の営業収益は、債券営業部門において有価証券貸付料が大幅な増収となったほか、一般貸付部門において有価証券貸付料が前年同期並みの水準となった結果、当業務の営業収益は1,033百万円（同85.3%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入が減少した一方で、保有株式の受取配当金収入および保有国債の売却益がともに増加したことから961百万円（同1.5%増）となりました。

## ○信託銀行業

信託銀行業務においては、保有国債等の売却益などが増加したことに加え、信託銀行貸付金が期中平均残高で1,346億円と前年同期比823億円増加して貸付金利息が増収となったことから、当業務の営業収益は1,152百万円（同31.2%増）となりました。

## ○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は209百万円（同5.4%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末（平成28年6月30日）の総資産は、現金及び預金等が増加したことから、3兆5,610億円と前連結会計年度末に比べ3,118億円増加しました。

[参考]

当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	5,033	82.3	4,288	75.9	17,776	80.6
貸借取引業務	3,029	49.6	2,057	36.4	10,579	48.0
貸借取引貸付金利息	726	11.9	448	7.9	2,720	12.3
借入有価証券代り金利息	206	3.4	142	2.5	575	2.6
有価証券貸付料	2,031	33.2	1,398	24.8	6,840	31.0
公社債貸付・一般貸付業務	499	8.1	236	4.2	1,753	7.9
有価証券貸付業務	557	9.1	1,033	18.3	2,241	10.2
株券	251	4.1	250	4.4	907	4.1
債券	305	5.0	782	13.9	1,334	6.1
その他	946	15.5	961	17.0	3,201	14.5
信託銀行業	878	14.4	1,152	20.4	3,451	15.7
貸付金利息	39	0.6	43	0.8	144	0.7
信託報酬	155	2.5	156	2.8	627	2.8
その他	683	11.2	951	16.8	2,679	12.2
不動産賃貸業	199	3.3	209	3.7	807	3.7
合計	6,111	100.0	5,650	100.0	22,035	100.0

当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	4,253	59.6	2,837	58.9	4,014	62.0
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	2,039 (221)	28.6 (3.1)	555 (96)	11.5 (2.0)	1,623 (155)	25.1 (2.4)
信託銀行貸付金	522	7.3	1,346	28.0	545	8.4
その他	325	4.5	75	1.6	287	4.5
合計	7,140	100.0	4,815	100.0	6,470	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,876	—	2,244	—	2,274	—

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

連結子会社である日証金信託銀行株式会社はシステム費用の増加などから前期を下回る利益水準を、日本ビルディング株式会社は賃貸料等の増収により前期を上回る利益水準を予想しております。

持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社およびジェイエスフィット株式会社は前期を下回る利益水準を予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	266,377	683,311
コールローン	—	3,000
有価証券	431,565	325,230
営業貸付金	567,748	437,739
繰延税金資産	167	72
借入有価証券代り金	1,025,617	1,163,720
その他	45,122	51,716
貸倒引当金	△236	△243
流動資産合計	2,336,363	2,664,548
固定資産		
有形固定資産	6,982	6,911
無形固定資産	4,229	4,180
投資その他の資産		
投資有価証券	900,167	880,822
固定化営業債権	1,562	1,197
その他	1,423	4,595
貸倒引当金	△1,557	△1,192
投資その他の資産合計	901,595	885,422
固定資産合計	912,806	896,514
資産合計	3,249,170	3,561,063
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	720,900	592,700
短期借入金	198,010	13,010
コマーシャル・ペーパー	122,000	47,500
未払法人税等	297	143
繰延税金負債	—	2
賞与引当金	484	238
役員賞与引当金	76	—
貸付有価証券代り金	1,549,653	1,862,019
信託勘定借	452,773	835,478
その他	31,258	28,701
流動負債合計	3,075,453	3,379,793



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,000	4,000
繰延税金負債	11,553	12,423
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員退職慰労引当金	41	41
退職給付に係る負債	3,382	3,348
資産除去債務	49	49
デリバティブ債務	12,859	20,610
その他	725	654
固定負債合計	31,686	41,203
<b>負債合計</b>	<b>3,107,139</b>	<b>3,420,996</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,470	11,470
利益剰余金	104,668	104,959
自己株式	△2,053	△2,053
株主資本合計	124,085	124,376
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	27,877	28,922
繰延ヘッジ損益	△9,248	△12,579
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	△851	△820
その他の包括利益累計額合計	17,944	15,689
<b>純資産合計</b>	<b>142,030</b>	<b>140,066</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,249,170</b>	<b>3,561,063</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	1,104	686
借入有価証券代り金利息	521	242
有価証券貸付料	2,449	2,376
その他	2,035	2,344
営業収益合計	6,111	5,650
営業費用		
支払利息	772	311
有価証券借入料	1,915	1,632
その他	380	724
営業費用合計	3,068	2,668
営業総利益	3,042	2,982
一般管理費	1,896	1,934
営業利益	1,146	1,047
営業外収益		
受取利息	52	57
受取配当金	201	257
償却債権取立益	11	—
その他	20	20
営業外収益合計	285	334
営業外費用		
持分法による投資損失	17	89
その他	8	0
営業外費用合計	25	89
経常利益	1,406	1,293
税金等調整前四半期純利益	1,406	1,293
法人税、住民税及び事業税	113	125
法人税等調整額	173	102
法人税等合計	287	227
四半期純利益	1,118	1,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,118	1,065

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	1,118	1,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	1,167
繰延ヘッジ損益	△136	△3,331
土地再評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	△0	26
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△117
その他の包括利益合計	278	△2,255
四半期包括利益	1,397	△1,189
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,397	△1,189
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	5,033	878	199	6,111
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	0	97	104
計	5,039	879	296	6,215
セグメント利益	1,146	264	163	1,574

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,574
セグメント間取引消去	△151
持分法投資損失	△17
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	1,406

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	4,288	1,152	209	5,650
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	△0	97	98
計	4,290	1,151	307	5,749
セグメント利益	1,126	203	186	1,517

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,517
セグメント間取引消去	△134
持分法投資損失	△89
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	1,293

## （重要な後発事象）

## （第三者割当による自己株式の処分）

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、下記の通り、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議しております。

## 1 本自己株式処分の概要

処分期日 : 平成28年8月15日  
処分株式数 : 640,000株  
処分価額 : 1株につき金418円  
資金調達額 : 267,520,000円  
処分方法 : 第三者割当の方法によります。  
処分予定先 : 資産管理サービス信託銀行株式会社

## 2 処分の目的及び理由

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において当社の取締役（社外取締役を除く。）および執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）以下、「本制度」といいます。）」を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年6月24日開催の第106回定時株主総会に付議し、承認されました。本自己株式処分は、本制度の導入に際し設定される当社株式の保有及び処分を行う資産管理サービス信託銀行株式会社（本制度の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者）に対し、第三者割当により自己株式を処分するものです。

## 4.（参考）個別財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,704	200,581
有価証券	350,550	258,394
営業貸付金	431,659	304,546
繰延税金資産	149	63
借入有価証券代り金	1,042,837	1,141,635
その他	35,021	39,254
貸倒引当金	△224	△228
流動資産合計	2,004,698	1,944,248
固定資産		
有形固定資産	2,225	2,192
無形固定資産	4,113	4,076
投資その他の資産		
投資有価証券	593,701	596,194
関係会社株式	26,893	26,893
固定化営業債権	1,335	970
その他	1,700	4,872
貸倒引当金	△1,335	△970
投資その他の資産合計	622,295	627,959
固定資産合計	628,633	634,227
資産合計	2,633,332	2,578,476
負債の部		
流動負債		
コールマネー	640,000	542,000
短期借入金	181,500	1,580
コマースャル・ペーパー	122,000	47,500
未払法人税等	188	45
賞与引当金	432	212
役員賞与引当金	76	—
貸借取引担保金	24,298	19,793
貸付有価証券代り金	1,508,665	1,805,956
その他	6,699	8,761
流動負債合計	2,483,861	2,425,849

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
繰延税金負債	7,971	7,795
再評価に係る繰延税金負債	74	74
退職給付引当金	2,190	2,190
役員退職慰労引当金	41	41
その他	4,272	7,836
固定負債合計	15,549	18,937
負債合計	2,499,411	2,444,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,470	11,470
利益剰余金	95,107	95,314
自己株式	△2,045	△2,045
株主資本合計	114,532	114,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,690	18,469
繰延ヘッジ損益	△470	311
土地再評価差額金	168	168
評価・換算差額等合計	19,387	18,949
純資産合計	133,920	133,688
負債純資産合計	2,633,332	2,578,476

（注）この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。



## （2）四半期損益計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	1,070	642
借入有価証券代り金利息	521	243
受取手数料	71	74
有価証券貸付料	2,449	2,353
その他	926	975
営業収益合計	5,039	4,290
営業費用		
支払利息	549	109
支払手数料	174	136
有価証券借入料	1,915	1,633
その他	21	90
営業費用合計	2,661	1,969
営業総利益	2,377	2,320
一般管理費	1,604	1,610
営業利益	773	709
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	356	398
その他	19	18
営業外収益合計	375	417
営業外費用		
自己株式取得費用	2	—
その他	0	0
営業外費用合計	2	0
経常利益	1,146	1,126
税引前四半期純利益	1,146	1,126
法人税、住民税及び事業税	52	41
法人税等調整額	162	104
法人税等合計	214	145
四半期純利益	931	981

※1株当たり四半期純利益      28年3月期第1四半期 9円34銭      29年3月期第1四半期 10円14銭

（注）この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。